

第V章

中国の対外開放と「局地経済圏」の形成

## はじめに

ここ十数年における中国の対外開放が大きな成功をみせたのは、さまざまな要因によるが、国際経済環境上の要因としては、中国が位置しているアジア・太平洋地域、特に東アジア地域のダイナミズムを先ず挙げなければならぬ。日本、アジアNEES、ASEANと中国からなる東アジア地域は、「雁行的な発展形態」を呈しながら、世界の「成長センター」となっている。

これらのアジア諸国・地域が、正に中国の貿易や外国投資受入れなどを内容とする対外開放の主な相手国・地域であり、これらの国・地域との経済関係を深めることは、中国の経済発展のためだけでなく、東アジア地域、ひいてはアジア・太平洋地域全体の経済協力の増進にも重要な意義をもつものとみられている。

中国が東アジア諸国・地域と貿易や投資関係を発展させる過程で、その南部・東部地区は、これらの国・地域との間において「局地経済圏」とも呼ばれる経済協力システムを形成している。広東省と香港による「広東・香港経済圏」、福建省と台湾による「両峽経済圏」、あるいは中国大陸の広東省や福建省と香港・台湾による「華南経済圏」などである。他方、中国の東北地区と山東半島は、日本、朝鮮半島および旧ソ連（シベリアや極東地区）など東北アジア諸国・地域との間

でも、新しい地域経済協力関係の樹立を模索している。

本章は、中国と香港、台湾、朝鮮半島および旧ソ連との経済関係の発展を紹介し、「華南経済圏」と東北アジア経済協力に対する中国側の姿勢などを探ることにする。

## 1 中国大陸・香港・台湾の経済協力

### 中国大陸の開放と香港

中国の対外開放において最も大きな貢献をなしてきたのは香港である。中国の対外開放のシンボルとして最初設置した四つの「経済特区」のうち、三つ（深圳、珠海とスフトー）が香港およびマカオに隣接している。現在、中国の輸出入貿易と外国直接投資受入れとの両方における最大の相手国・地域は、いずれも香港となっている。

中国大陸が「対外開放」の施行に踏み切る以前においても、香港は中国の「ドル箱」および世界各国との経済交流を行なう場として重要な役割を演じてきたが、しかし、大陸と香港との経済関係はいくつかの制約があったのである。

(1)貿易関係を中心とすること、(2)貿易関係においては、大陸からの輸出を主とすること、(3)大陸からの輸出のうち、食品関係や生産原料が中心となっていたことが、それである。

一九七〇年代末以降、中国の改革・対外開放の進展に伴って、大陸と香港との経済関係は画期

的な変化を示した。

(1)貿易関係の発展。大陸側の統計によると、大陸の対香港貿易額(輸出入)は、一九七八年の二六億ドルから、九一年の四九六億ドルへと急拡大し、年平均増加率は二五・五%にも達した。八八年から香港は日本に代わって、中国の最大の貿易パートナーとなっている。

一九七八年に中国の貿易総額の一二・六%を占めた対香港貿易は、九一年にはそのシェアが三六・六%に増大した(表V-1)。他方、香港の貿易に占める対大陸貿易のシェアも十年前の一五・五四%から九一年の三二・四四%へと倍以上に拡大した。八五年から、大陸は香港の最大の貿易パートナーとなった。

「対外開放」以降の大陸の対香港貿易のうち、最も大きな伸び率を示したのは香港からの輸入である。大陸側の統計では、一九七八〜九一年期間

表V-1 中国大陸の対香港貿易

(単位：億ドル)

	輸出入総額		大陸の輸出		大陸の輸入	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
1950	1.51	(13.3)	1.43	(25.9)	0.09	(1.5)
1960	2.08	(5.5)	1.92	(10.3)	0.17	(0.9)
1970	5.92	(12.9)	5.79	(25.6)	0.14	(0.6)
1978	26.07	(12.6)	25.33	(26.0)	0.75	(0.7)
1980	51.23	(13.4)	43.92	(24.2)	7.31	(3.7)
1985	120.01	(17.2)	72.04	(26.3)	47.97	(11.4)
1986	153.95	(20.8)	97.85	(31.6)	56.10	(13.1)
1987	222.15	(26.9)	137.78	(34.9)	84.37	(19.5)
1988	302.42	(29.4)	182.69	(38.4)	119.73	(21.7)
1989	344.56	(30.9)	219.16	(41.7)	125.40	(21.2)
1990	409.11	(35.4)	266.50	(42.9)	142.61	(26.7)
1991	496.00	(36.6)	321.37	(44.7)	174.63	(27.4)

(注) カッコ内は、中国貿易全体に占めるシェア(%)。  
(出所) 『中国統計年鑑』他。

のそれは七四六九万ドルから一七四億六三〇〇万ドルに拡大し、年平均増加率は五二%にも達している。八八年から香港は日本に代わって中国の最大の輸入供給先となり、中国の輸入総額に占めるシェアは、七八年の〇・七%から九一年の二七・四%に増大した。

「対外開放」以前の大陸の対香港貿易は「一方通行」的な貿易といわれ、つまり香港への輸出が増加傾向を保ったことに対して、香港からの輸入は一九五〇年代を通じて低下させみせた(五〇年代の年平均九〇〇〇万ドルから、六〇年代の一三二四万ドル、七〇〜七八年の六二三二万ドルに低下)。そのため、対香港の輸出に対する輸入の格差はますます大きくなったのが実情である。例えば、六〇年代における対香港の輸出と輸入の平均比は、二九・一で、七八年のそれは三五・一に拡大した。

しかし、「対外開放」以来の十数年には上記の状況はかなり改善をみせ、一九九一年には対香港輸出と輸入の比は一・八・一へと縮まった(八八年は一・五・一まで縮まった)。これは、大陸と香港との貿易は、従来の「一方通行」的なものから、「双方通行」的なものに変わったことを示している。

ここ十数年における大陸と香港との貿易の発展は、貿易商品構成、特に大陸の輸出品構成にも現われている。一九七八年の大陸の輸出のうち、食品、茶、土産・畜産品が半分近く占めていたが、工業製品のシェアは三割未満であった。しかし、八〇年代末には前者のシェアは十数%に低下したのに対して、後者のそれは七割以上に増大した。

(2)香港の対大陸投資の発展。中国対外経済貿易部の統計によると、一九七九、九一年における中国の外国直接投資受入れ認可件数(四万一九七八件)のうち、首位を占める香港企業のシェアは七四・九%(三万一四二九件)で、認可契約総額(五二三億三八〇〇万ドル)に占める同シェアは六二・二%(三二五億四四〇〇万ドル)となっている。これらのシェアは二位と三位を占めている米国と日本よりはるかに高い。

業種からみれば、繊維、衣料や機械・電子など労働集約的加工业とホテルなどサービス業への投資が断然多いが、広東省では、交通、電力や港などインフラ分野への投資も増えている。

香港企業による投資は小規模のものが多く、一件当りの平均投資金額が一〇〇万ドル(認可ペース)で、米国と日本のその四割と五割に当たる。また、一般的に資金回収の周期の短いものが多いこと、製品がほとんど海外市場に持ち出されること、なども特徴となっている。

投資先としては、広東省(特に深圳、広州やスワト)と福建省が中心で、広西、上海、海南、浙江、江蘇、山東、北京、天津および遼寧などの省・市にも及んでいる。近年では、四川、湖北、雲南および陝西など内陸省・自治区に拡大しはじめている。

香港企業の対大陸の投資には、「三資企業」(合弁、合作経営、独資)のほか、「三来一補」(委託加工・補償貿易)業務も盛んに行なわれている。香港貿易發展局(TDC)の調査によると、いま広東省だけで委託加工に従事している企業数は一万八〇〇〇社に達している。

ここ数十年において大陸の対香港貿易の発展および商品構成の変化が遂げられたのは、香港の

対大陸への投資の拡大に負うところが大きいとみられている。香港政府の推計では、大陸の対香港輸出額の六五%と香港の対大陸輸出・再輸出額の六〇%は、香港企業の対大陸投資と関係している。<sup>②③</sup>

中国の「改革・対外開放」の推進と大陸・香港経済関係の緊密化につれて、大陸の対香港投資も増大しつづけている。推計によると、一九八八年末までに大陸の対香港投資は累計で一〇〇億ドル以上に達し、香港における外国投資の首位を占めている。<sup>④</sup>

業種からみると、大陸からの投資は金融、不動産、商業、交通輸送のほか、製造業への投資もかなり入っている。香港工業署が実施した在香港外国企業（製造業）アンケート調査によると、一九九〇年には外国企業（製造業）の対香港投資のうち、中国からの投資は合計で三二億八八〇〇万香港ドルに達し、その比重は英国を凌いで、日本、米国に次ぐ三番目となっている。<sup>⑤</sup>

**活況をみせる** 一九七〇年代末以降、中国大陆と台湾との間の、いわゆる「両峡」関係が「両峡」の経済交流 日増しに緩和され、その「先導」となる「両峡」経済交流は、急速な展開をみせている。これは、「両峡」経済の発展および中国大陆南部・香港・台湾経済協力圏の形成に大きなインパクトを与えるものとみられている。

大陸・香港関係とは異なり、大陸と台湾の間では、一九四九年以来の約三十年間にわたる断絶状態が続いていた。大陸の「対外開放」以前においては、「両峡」の経済交流は、香港などを通じて行なう限られた間接貿易だけであった。香港政府の統計によると、七八年における大陸と台

湾の間接貿易が約四六七九万ドルで、その中心は台湾の「物資局」による大陸産の漢方薬や茶の購入であった。

一九七八年末に開かれた中共第十一期三中全会は、「改革・対外開放」の方針を打ち出したと同時に、「中国の平和統一」という方針も確立した。七九年一月二日、全人代常務委員会が「台湾同胞に告げる書」を発表したのに次いで、八一年九月三十日に、叶劍英・全人代委員長は、「三通」（通郵、通航、通商）の実行と台湾企業の大陸投資を呼び掛ける談話を発表した。

台湾側も一九八五年七月から台湾製品の対大陸間接輸出の「黙認」を宣告した。特に八八年一月の蔣経国氏の死去と李登輝氏の国民党主席への就任により、台湾の対大陸政策は徐々に弾力化傾向をみせた。同年七月の国民党第十三期総会で認可された「中国国民党の现阶段の対大陸政策」は、「中共と中国とを区別し、大陸同胞と中共政権を区別して扱う。民間ベースで、着実な一歩を踏み出す」という方針を打ち出した。同年八月五日、台湾經濟部は「大陸製品の間接輸入に関する処理原則」と間接輸入商品リスト（五〇種類）を公布した。これ以降、大陸と台湾の経済貿易関係はますます活発化してきている。

(1) 「両峽」間接貿易の発展。香港政庁統計署の統計によると、大陸と台湾との貿易額（輸出入）は、一九七九年からの七七〇〇万ドルから九一年の五七億九〇〇〇万ドルへと拡大し、年平均増加率は四三・六％にも達している。そのうち、大陸からの輸出は五六〇〇万ドルから一一億三〇〇〇万ドル（同二八・五％増）、大陸の輸入は二一〇〇万ドルから四六億六〇〇〇万ドル（同六〇％



表V-2 香港を中継した「両峡」貿易

(単位：億ドル)

	輸出入総額	大陸の輸出	大陸の輸入
1979	0.77	0.56	0.21
1980	3.21	0.79	2.42
1981	4.66	0.76	3.90
1982	2.98	0.90	2.08
1983	2.65	0.96	1.69
1984	5.55	1.28	4.27
1985	11.03	1.16	9.87
1986	9.56	1.44	8.11
1987	15.15	2.89	12.27
1988	27.21	4.79	22.42
1989	34.83	5.87	28.96
1990	40.43	7.65	32.78
1991	57.90	11.30	46.60

(出所) 香港政府統計署の香港ドルベースの統計より算出。

以上増へそれぞれ増加した(表V-2)。

一九七〇年代以降の大陸と台湾との貿易は常に増加傾向にあることが大きな特徴で、「経済調整」(経済の引締め)により大陸の輸入が停滞または減少をみせた八九〇九一年においても、対台湾の貿易は依然として大幅な増加率を保っていた。香港政府の統計では、八九〇九一年における大陸の台湾からの輸入は、それぞれ二九・二%、一三・二%と四二・二%の増加率を示した。

「両峡」貿易が大陸と台湾の貿易全体に占めるシェアも急速に高まっている。中国税関の統計によると、一九九一年の大陸の対台湾貿易額が四二億三〇〇万ドルで、大陸貿易総額の三・一%を占めている。台湾側の推計によると、九一年の台湾の対大陸輸出は台湾輸出総額の六・一%(九〇年は四・八八%)を占め、大陸が台湾の五番目の輸出市場となっている。商品によっては、対大陸への

輸出あるいは大陸からの供給に対する依存度が三割以上に達したものもある。<sup>5)</sup>

大陸の対台湾の輸出品は一次産品が中心で、主なものとして、漢方薬、食品、水産品、特産品、畜産品、鉱産品、紡織原料および化学工業原料などが挙げられる。他方、台湾からの主な輸入品には、化繊原料、建築材料、化学工業原料、軽工業品、電子部品および機械・設備などがある。

香港経由の間接貿易のほか、台湾海峡情勢の緩和に伴い、一九八一年から台湾漁民と大陸の東南沿海地区との間で少額貿易もますます拡大してきている。これに対応して、大陸側は八五年から東南沿海に十数カ所の開港地を設け、税関や専門的な「対台湾少額貿易公司」も設置した。大陸側としては、これを通じて、台湾との直接貿易の発展を促進するものになることを期待している。

現在、大陸と台湾との貿易においては、直接貿易がまだ行なわれていないことのほか、インバランスの拡大が大きな問題となっている。香港の統計によると、大陸の対台湾貿易は、一九八〇年以來ずっと大陸側の入超でありつづけている。その入超幅は、八〇年の一億六三〇〇万ドルから、九一年の三五億三〇〇万ドルに拡大した。九一年における大陸の対台湾の輸入は、実に対台湾輸出の四倍となっている。中国税関の統計によると、九一年におけるこの格差はさらに大きく六・五倍にも達している。中国輸入総額に占める対台湾輸入のシェアが六%であるのに対して、中国の輸出総額に占める対台湾輸出のシェアは〇・八%しかなかった。このような極端なインバランスは、主に台湾側の大陸製品への輸入制限によるものとみられている。

(2)台湾の対大陸直接投資の拡大。中国政府は早くも台湾投資の誘致を重視する姿勢をみせている。一九八八年七月、中国国務院は「台湾同胞投資を奨励する規定」を公布し、台湾の対大陸投資への優遇策の採用を約束した。

大陸と台湾との関係の改善および大陸の投資環境の整備に伴い、台湾企業の対大陸投資はますます盛んになってきている。台湾の中華経済研究院の調査によると、一九八七年末に約一億ドルであった台湾企業の対大陸投資は、九一年末までにすでに二〇億ドル(契約ベース)に拡大、つまり五年間で約二〇倍に増大したのである。

中国対外経済貿易部の統計では、一九九一年末まで台湾企業の対大陸投資は、契約件数で三八一五件で、契約金額は三四億三〇〇〇万ドルに達している。大陸の外国投資受入れ全体に占める台湾企業投資のシェアは、契約件数で八・九%、契約金額で二・八%を占めている。

一九九一年には、台湾企業の対大陸投資は、認可件数で一七三五件で、契約金額は八億一二〇〇万ドルとなっている。同年の中国の外国投資受入れ全体に占める台湾企業からの投資のシェアは、契約件数で一三・四%、契約金額で一・六%を占め、その順位は香港に次ぐ二位となっている。実施ベースでは一〇・七%のシェアを占める四億六六〇〇万ドルで、同順位は香港と日本に次ぐ三位となっている。

台湾企業の対大陸投資の分野をみると、軽工業・繊維関係の労働集約的な加工業が中心で、近年では不動産、金融業、観光業および農水産業にも拡大した。台湾の新聞報道によると、台湾企

業の対大陸投資は構造的な変化をみせている。投資業種では従来の「川上」産業から「川上」・「川下」同時進出へ、技術レベルでは従来の労働集約的投資から技術・資本集約的な投資へ、投資規模では小規模から中・大規模へと転換している。

投資の地理的分布では、最初はアモイなど福建省と広東省に集中していたが、近年には沿海から内陸へ、南方から北方へと分散化傾向もみせている。

他の国・地域の対中国大陸の投資と比べると、台湾企業の投資には、製品輸出比率が高いという特徴がある。台湾企業投資の輸出比率は平均で八五％に達しており、中国における「三資企業」の平均水準（二七％）よりはるかに高いのである。

#### 「華南経済圏」の形成

中国大陸、特に広東省と福建省を中心とする華南地区と香港、台湾との経済関係の緊密化は、それぞれの優位性の発揮と経営資源の合理的な配置を通じて、大陸の華南地区と香港、台湾の経済の発展に寄与すると同時に、「局地経済圏」と呼ばれる経済協力システムを形成している。

香港と深い経済関係をもつ広東省は、ここ十数年来中国における最も高い成長率を示す地区となっている。例えば、第七次五カ年計画期間（一九八六～九〇年）において、広東省の実質GNPと工農業生産高の年平均成長率は、それぞれ一二・三％と二〇・一％に達しており、全国の平均成長率（九％と一一・四％）より三・三ポイントおよび八・七ポイントも高い。そのため、「改革・対外開放」前に全国二九省・直轄市・自治区のうち、七番目の順位を示した広東省の経済規模（G

NP規模)は、一九八九年から第一位に躍進した。

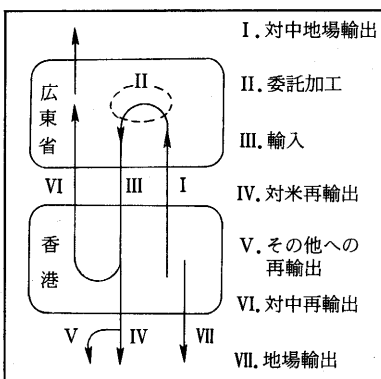
広東省の経済発展の最大原動力となっているのは、外資導入や貿易を中心内容とする対外開放の推進である。統計によると、広東省の工業生産の三分の一近くが海外市場に依存し、国民所得の四分の一と建設資金の三分の一が海外からきている。

ここ数十年間における中国各省・直轄市・自治区レベルの外国投資受入れのうち、広東省一省だけで約四〇%のシェアを占めている。貿易の面でも、広東省の発展ぶりは目覚ましいものがある。「対外開放」前の一九七八年には、広東省の輸出額は全国各省・直轄市・自治区のうち、上海と遼寧省に次ぐ第三位の一三億九八〇〇万ドルであったが、九一年には上海と遼寧省の二・三倍と二・四倍に当たる一三五億五〇〇〇万ドルへと急拡大した。全国輸出総額に占めるシェアは、七八年の一四・三%から九一年の約二割まで上昇し、八六年以来ずっと全国一の座を維持しつづけている。

広東省の輸出額のうち、外資利用による部分(「三資企業」と「三来一補」)は全国平均水準より大幅に高いのが大きな特徴となっている。一九九〇年には全国平均での一二・六%に対して、広東省のそれは四一・五%で、広東省の対外開放の中心部に当たる珠江デルタでは五八・四%にも達している。

広東省の対外開放が大きな成功を収めた最大の理由は、言うまでもなく、香港との経済的つながりの強化にあるとみられている。広東省の外国投資受入れの七割は、香港・マカオからの投資

図V-1 広東省と香港との関係図



(出所) 渡辺利夫「局地経済圏の時代」(「日本経済新聞」1992年2月25日)。

で、その輸出総額に占める対香港・マカオ輸出の割合は、八割近くに達している。

他方、香港にとつて、広東省の地位がますます高まっているのも事実である。香港は自由貿易港と中継貿易港として、世界的に重要な地位を占めているが、その面積や資源などの制約により、生活消費品と生産原料・設備の供給および製品の販売は、外部市場に依存しなければならない。

特に資本力と技術力が乏しく、製品の高付加価値に限度がある香港の製造業は、激しい国際的競争工業用地の入手難と労賃の高騰などに直面して、安

い労働力と工場用地を求めて、広東省など中国南部へ生産拠点を移さざるを得ない。  
香港政府の調査によると、香港の主な輸出品であった時計、腕時計、玩具、スポーツ用品、旅行用品、鞆、靴・履物などに関しては、その大部分が中国大陸、特に広東省で生産されており、香港での生産は一割以下に低下している。

現在、広東省で委託加工に携わっている労働者数は、香港の製造業従業員数の約三倍に当たる二〇〇万人以上に達していると推測されている。香港の対大陸地場輸出の約八割、再輸出の五割

近くが、大陸、特に広東省での委託加工によるものとみられている(図V-1)。広東省と香港との間を往き来するトラックの台数は、一日一万三〇〇〇台に達している。

中国の学者が、香港と広東省とのこうした関係を、「前店後廠」(前は販売店、後ろは工場)と呼んでいるが、これは香港が生産拠点から、オペレーションセンターに脱皮しつつあることを形容するものである。

いま一つ注目すべきことは、香港・広東省のような関係が、台湾と福建省または広東省との間でも起こりつつあるということである。前述したように、現在すでに台湾は中国大陸の香港に次ぐ二番目の投資供給地となっている。台湾に隣接する福建省にとっては、台湾は一九八七年より香港に代わって福建省の最大の投資供給地にまでなったのである。

台湾企業は、域内の労賃の高騰、急激な台湾元高および住民の公害反対運動の盛り上がりなどにより、産業構造の転換(高度化)をはかると同時に、生産拠点の域外への移転も求めている。こうした情勢の下で、改革・対外開放政策を推進している大陸、特に福建省と広東省は、自然的に台湾企業の新しい投資先となった。

台湾住民の約七割は福建省の出身で、福建省と言葉が通じ、生活習慣もよく似ている。他方、福建省は、台湾の投資を誘致するため、福州の馬尾とアモイ(廈門)の杏林、海滄を「台湾企業投資開発区」に指定し、インフラの整備に力を入れている。特に一九九二年に入ってから、福建省政府はさらに台湾投資の受入れを、九〇年代において「外向型経済」を発展させるための「重点」

として位置づけ、「台湾投資の利用ルートと分野の開拓に努力する」ことを呼び掛けている。<sup>9)</sup>

台湾企業には香港で活躍するものが多く、広東省の事情にも詳しい。また、広東省が中国における「対外開放」の試験地とみられていることから、台湾企業の広東省への関心も強い。一九九二年以来、鄧小平氏の「南下講話」影響を受けて、台湾省の対広東省の投資は急速な拡大をみせた。台湾經濟部の発表によると、一、四月の台湾企業の大陸投資総額のうち、広東省向けが四割を占めている（アモイなど福建省向けが二一％）。

これらのことから窺えるように、広東省・福建省など中国大陸南部と香港・台湾との間では、ますます相互依存関係を深め、特に広東省と香港との間で経済の「一体化」の進行さえみせている。もし台湾と大陸との「通航」が実現したら、台湾企業の大陸投資が大いに促進され、台湾と福建省や広東省との間でも、経済の「一体化」が進んでいくものと予想される。

現在、中国の研究者の間で、広東省と香港のことを「広東・香港経済圏」と呼ぶのが普通となっているが、福建省と台湾からなる「両峽経済圏」と合わせて「華南経済圏」の形成を提唱する声も出ている。一九九〇年十二月、中国総合開発研究院と深圳市政府の共催により、「華南沿海地区経済協力シンポジウム」が深圳で開催された。参加者には、中国大陸、台湾、香港の研究者・実業家のほか、広東省、福建省、広西省、海南省および深圳など「経済特区」政府の官僚も入っている。この会議の中心議題は、「華南沿海経済協力区構想」となっていた。

一九九二年一月、香港で開催された「中華経済協力シンポジウム」が内外からの注目を集めて



いる。このシンポジウムに参加した中国大陸、台湾および香港の研究者は、大陸、台湾と香港による「中華経済協力システム」の設立に大きな興味を示したと伝えられている。<sup>(10)</sup>

長期的にみれば、中国大陸と香港、台湾との間で、「経済圏」とも呼べる経済協力関係を結ぶのは可能で、また望ましいことであるが、まず広東省や福建省などの大陸南部が、香港、台湾との間で「華南経済圏」を形成する方がより現実性をもつことと思われる。その理由として、広東省や福建省と香港、台湾との経済的相互依存関係の発展が挙げられるほか、中国大陸、特に広東省など南部地区の経済市場化を中心とする経済改革の進展も見逃せないであろう。現在、広東省の工業生産においては、その原材料の八五％を市場を通じて購入しており、製品の九〇％を市場を通じて販売している。<sup>(11)</sup>これが前記の「経済圏」を形成する上での重要な条件となるものとみられている。

広東省や福建省などの大陸南部と香港、台湾からなる「華南経済圏」は、あくまでも相互補完相互促進的なもので、国内の他の地区、または諸外国に対しては、「排他的な存在」になってはいけない。現実には、香港と台湾は米国や日本と密接な経済的つながりをもっており、特に米国市場にまだ大きく依存している。

広東省や福建省でも、さらに大きな発展を実現させるため、国内の他の地区との協力関係を強めなければならぬと同時に、対外貿易や外資導入において多角化戦略を立てる必要があるであろう。実際に広東省政府は、すでに「国際的には輸出市場の多角化、国内的には全国的な市場の

開拓」を、一九九〇年代における同省の戦略的課題として提起している<sup>(12)</sup>。

中国政府は、大陸と香港、台湾との経済協力関係を発展させること、アジア太平洋地域において二国間または多国間の経済協力の推進を支持するという立場をとっているが、いわゆる「大中華経済圏」については慎重な態度をとっているのが実状である。一九九二年二月、李嵐清・対外経済貿易部部長の「大中華経済圏」などの言い方は妥当でないという発言は、その端的な表われといえよう。これは、「大中華経済圏」の範囲と定義が曖昧で、華僑を多くもっている東南アジア諸国の警戒心を引き起こしかねないこと、中国の「全方位的開放」の主張に抵触する恐れがあることなどによることと思われる。

## 2 中国と東北アジア経済協力構想

朝鮮半島との 中国と朝鮮半島とは、歴史上密接な往来関係をもっていた。しかし、第二経済関係の発展 次大戦後の長い間、東西冷戦と朝鮮半島の分断により、中国と朝鮮半島との経済関係は不完全な状態に置かれていた。北方(朝鮮民主主義人民共和国)とは貿易などの経済交流を行なってきたが、南方(韓国)との間で断絶が続いてきたのである。

一九七〇年代末になつてから、国際情勢の変化と中国の改革および「全方位的対外開放」政策

V 中国の対外開放と「局地経済圏」の形成

の施行により、中国と朝鮮半島との経済関係は新しい展開をみせてきている。その中で最も注目するところは、韓国との民間経済貿易関係の樹立と発展である。

現在、中韓経済関係はすでに多岐にわたるものに発展しているが、その中心をなしているのは貿易にほかならない。一九七九年ごろから始まった中韓貿易は、この十余年の間実に目覚ましい発展ぶりをみせた。

韓国側の統計によると、中韓貿易総額は一九七九年の一九〇〇万ドルから、九〇年の三七億二〇〇万ドルへと急拡大し、年平均増加率は六一・六%に達した。そのうち、韓国の輸出は四〇〇万ドルから、一四億三四〇〇万ドルに、韓国の輸入は一五〇〇万ドルから二二億六八〇〇万ドルに増加した(表V-3)。

中国の税関統計によると、一九九〇年の中韓貿

表V-3 中韓貿易額の推移

(単位：億ドル)

	輸出入総額	中国の輸出	中国の輸入	収 支
1979	0.19	0.15	0.04	0.11
1980	1.83	0.73	1.10	-0.37
1981	3.35	1.48	1.87	-0.39
1982	1.22	0.81	0.41	0.40
1983	1.27	0.83	0.46	0.37
1984	4.42	2.33	2.09	0.24
1985	12.46	6.07	6.39	-0.32
1986	12.49	6.15	6.34	-0.19
1987	16.13	8.66	7.47	1.19
1988	29.37	13.87	15.50	-1.63
1989	30.55	17.05	13.50	3.55
1990	37.02	22.68	14.34	8.34

(出所) 栄恩栄「香港、台湾、韓国と中国大陆との経済一体化」(『第19回太平洋貿易と発展会議論文集』, 北京, 1991年)。

易総額は一九億四三〇〇万ドルで、そのうち、中国の輸出は一二億六〇〇〇万ドル、輸入は六億八四〇〇万ドルであった。九一年は前年より六七%増の三二億四五〇〇万ドルに達した。そのうち、中国の輸出は二一億七九〇〇万ドル(同七二・九%増)、輸入は一〇億六六〇〇万ドル(同五五・八%増)となっている。中国輸出入貿易の相手国別構成における韓国の順位も九〇年の第十三位から、九一年の第八位に急上昇した。

貿易を中心とする中韓経済関係の発展には二つの背景があると思われる。中国については、「全方位的」対外開放の推進、特に対外貿易体制改革など経済体制改革の進展に伴い、地方政府および貿易企業の自主権が絶えず拡大されてきている。このような状況のもとで、中国の隣国であり、また「中進国」としてその経済的地位が急速に上昇しつつある韓国に、中国企業が注目したのは自然の流れといえよう。

韓国についていえば、国内の生産コストの上昇や米国との貿易摩擦の激化などにより、経済構造の高度化を迫られているなかで、韓国企業は新しい輸出市場と投資先を求めなければならぬのが現状である。また、韓国政府は政治外交戦略の一環として、一九八八年より積極的に社会主義諸国を対象とする「北方外交」を推進してきており、中国との経済関係を発展させることはそのポイントの一つとみられている。

これまでの中韓貿易には次のような特徴がみられる。

(1)商品構成では、「垂直分業」の色彩が濃い。つまり中国側の輸出は一次的産品が中心で、輸入

はほとんど工業製品である。中国の主な輸出品には、綿花、生糸、トウモロコシ、石炭、石油および一部の鉄鋼製品などがあり、主な輸入品には、プラスチック製品、化学肥料、化繊、繊維製品、電子製品および機械設備などがある。

(2)貿易形態では、間接貿易から直接貿易への転換が進んでいる。中韓貿易は当初香港および日本、シンガポールなどを経由する間接貿易から始まったもので、そのうち、香港経由分が一時期、中韓貿易の六割以上を占めた。しかしここ二、三年は直接貿易の比率が高まり、一九九一年の直接貿易は全体の七六・四%になった。

一九八八年には、中韓間の貨物輸送路線が開通しており、また現在数社の船会社が第三国籍船による定期便を中国の上海、天津、青島港と韓国釜山、仁川港の間に開設している。また、八九年には韓国の一部の銀行は香港匯豐銀行、渣打銀行の深圳分行(支店)および香港における中国銀行、南洋銀行、交通銀行とコルレスなど業務協定を締結した。

(3)一九八〇年代半ばまでの中韓貿易はおおむねバランスがとれていたが、ここ数年間中国側の出超が急速に拡大した。韓国側の統計によると、韓国の対中入超は八八年の一億六三〇〇万ドルから、九〇年の八億三四〇〇万ドルに拡大し、九一年はさらに大きくなる見込みである(中国の通関統計によれば、九一年の中国の対韓出超は一億一三〇〇万ドルに達した)。

中韓両国は地理的に近いうえに、経済面では補完性が強く、両国の貿易を発展させる潜在力は非常に大きいとみられている。一九九〇年秋、中韓両国は、部分的領事機能を有する民間通商代

表部の相互設置に関する取決めを結び、九一年末には中国国際商会（中国国際貿易促進委員会）と大韓貿易振興会の間で最恵国待遇供与を盛り込んだ貿易協定が締結された。これらは、中韓貿易のさらなる発展に良い影響をもたらすことが確実である。

一九八〇年代半ば頃から、中韓経済関係は投資分野にも拡大された。韓国側の統計によると、八五〇年〜九〇年の間、韓国企業の対中直接投資は累計六六件、契約金額八一五四万ドルとなつてゐる。九一年には、件数、金額とも大幅に増加し、一件当りの投資規模も大型化傾向をみせたと報道されている。

一九九〇年以前は大手商社をはじめ多くの韓国企業が中国に「視察」のミッションを派遣したが、成約したケースは希であつた。しかし、九〇年に入つてから韓国企業の対中投資は本格化傾向をみせはじめた。例えば、韓国側の統計によると、八五〇年〜九〇年における対中投資のうち、九〇年一年だけで四〇件、五六一八万ドルであり、八五〇年〜八九年の五年間の合計二六件、二五三七万ドルよりもはるかに多いのである。中国対外経済貿易部の統計では、九一年における韓国企業の対中投資は、契約ベースで二三〇件、一億三七〇〇万ドルに達している。

今のところ、韓国企業の対中投資には次のような特徴がみられる。

(1) 労働集約型の製造業への投資が中心である。一九八五〜九〇年における対中投資のうち、家電、食品、玩具、繊維、衣料、楽器などを含む労働集約型の製造業への投資は、五三件、七〇三万ドルで、それぞれ全体の八〇%、八六%を占めている（表V-4）。

V 中国の対外開放と「局地経済圏」の形成

(2) 一件当りの投資規模はまだ小さいものの、大型化の傾向をみせていること。一九九〇年までの対中投資案件のうち、投資額が一〇〇万ドル以下のものが全体の七割を占めている。しかし、「三星」、「現代」、「大宇」など大手企業の進出に伴い、一件当りの投資規模が大型化しつつある。九〇年には五〇〇万ドル以上の投資案件が四件ある。

(3) 投資地域では、中国の北部、特に東北地区と山東省に集中している。例えば、一九九〇年の四〇件のうち、東北三省は二五件(遼寧省一四件、黒龍江省八件、吉林省三件)、山東省は八件、北京市と天津市はそれぞれ三件となっている。これは、広東省と福建省の華南地域を重点とする香港と台湾の投資とは対照的である。

中韓貿易の発展と比べて、韓国企業の対中投資は遅れをとっているが、その理由は、対外投資が貿易よりリスクが大きいため、経営が長期的視野に立つて行なわれているかぎり、投資より貿易が好まれるからである。中韓両国は長い間隔絶状態にあり、未だに国交が樹立されていない(編注:一九九二

表V-4 韓国の対中直接投資(1985~90年)

	総件数・金額		うち：第三国経由の投資	
	件数	金額(万ドル)	件数	金額(万ドル)
1985	1	14.4	-	-
1986	2	175.0	1	150.0
1987	1	603.4	1	603.4
1988	5	540.6	3	200.6
1989	17	1,203.3	5	506.0
1990	40	5,617.8	4	131.5
累計	66	8,154.5	14	1,591.5

(出所) 全龍旭「韓国対外直接投資のモデルとその中国国際化へのインパクト」(『第19回太平洋貿易と発展会議論文集』, 北京, 1991年)。

年八月二十四日に正式に国交を樹立した。これによる相互理解と信頼の不足は、韓国企業の対中投資に影響を与えているとみられている。

一九九一年十一月にソウルで開かれたAPEC（アジア太平洋経済協力閣僚会議）に出席した中国の外相と対外経済貿易相は、それぞれ韓国の外相、経済相と会談を行なった。中韓両国は、二重課税や投資トラブル防止などを含む投資保護協定にも調印した。今後しばらくの間、中韓の国交樹立が実現されなくても、韓国企業の対中投資を含む中韓民間経済関係は着実に拡大していくものと予想される。特に、中国の黄海・渤海地域と韓国の西海岸地域との経済技術交流はますます盛んになるであろう。

他方、中国と北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国、以下は朝鮮と略する）との経済関係も、一九八〇年代に入ってから新しい変化をみせた。

(1) 一九八九年より、中朝貿易における価格設定原則が従来の固定価格から国際価格による価格設定方式に改められ、また双方の需給状況の変化に応じて輸出入商品構成を一部調整した。中国側は原料炭、綿花、綿糸、大豆など国内供給不足商品の対朝輸出を減少または停止し、対朝輸入のうち、一部機械製品、鋼材、銑鉄と硝安爆薬などに代わって、中厚鋼板、セメントと非鉄金属の輸入を増やした。

(2) 一九八二年より、吉林省、遼寧省が朝鮮との国境貿易を回復したこと。吉林省、遼寧省は、朝鮮の咸鏡北道、慈江道、平安北道と近接しており、両国間の陸地国境線は千キロメートルに及



んでいる。中朝双方はこの有利な条件を利用し、国境貿易を積極的に発展させた。八二年に一〇〇余万スイスフランにすぎなかった中朝国境貿易額は、八九年に二億スイスフランを超え、年平均増加率は五〇%以上に達した。

中朝国境貿易の商品構成をみると、中国側の主な輸出品には、大豆、植物油、軽工業・繊維製品とトラックなどがあり、主な輸入品には海産物、鉄屑と原木などがある。一九八五年から、中朝双方は国境貿易において穀物のバーター貿易も始めた。中国側はトウモロコシを輸出し、米を輸入している。

(3) 一九八〇年代半ば頃、朝鮮政府が外国企業の投資を認め、「合弁企業法」を公布したことにより、中朝経済関係は単なる貿易関係から合弁企業の設立へ発展した。九〇年末までに、中国企業は朝鮮で約一〇社の合弁企業を設立している。そのなかには中華料理などのサービス業もあれば、加工業もある。

これまで中朝間の最大の合弁事業は、朝鮮、中国と在日朝鮮人の合弁による「咸興稀土分離工場」である。この工場は、主に在日朝鮮人が出資し、中国上海躍龍化学工場が技術と設備を提供するもので、一九九一年四月の完成・操業開始により、朝鮮はレア・アースの生産国と輸出国となった。

現在、中朝経済関係における主な問題点として、次の二つが挙げられる。一つは、中朝貿易規模の停滞である。一九八〇年代以来、中国の対外貿易総額は急拡大をみせたが、中朝貿易はずつ

表V-5 中朝貿易額の推移

(単位：億ドル)

	輸出入総額	中国輸出	中国輸入	収 支
1970	1.15	0.61	0.54	0.07
1975	4.82	2.84	1.98	0.86
1980	6.34	3.47	2.87	0.60
1981	5.42	3.06	2.36	0.70
1982	6.00	2.88	3.12	-0.24
1983	5.31	2.75	2.56	0.19
1984	5.30	2.41	2.89	-0.48
1985	4.88	2.31	2.57	-0.26
1986	5.09	2.33	2.76	-0.43
1987	5.13	2.77	2.36	0.41
1988	5.79	3.45	2.34	1.11
1989	5.63	3.77	1.85	1.92
1990	4.83	3.58	1.25	2.33
1991	6.10	5.25	0.86	4.39

(出所) 1980年以前の数字は中国対外貿易部統計により、それ以後は中国通関統計による。

と一進一退の状態にあり、年間貿易額がほぼ五〜六億ドルの水準にとどまっている(表V-5)。

もう一つは、貿易のインバランスの急拡大である。中国税関統計によると、中朝貿易における中国側の出超幅は、一九八〇年の六〇〇〇万ドルから、九〇年の二億三三〇〇万ドルへと拡大された。九一年では、中国の対朝輸出が前年比四六・五%増に対して、対朝輸入は逆に同三一・二%減であったため、中国側の出超幅は対朝輸入額の五・一倍に当たる四億三九〇〇万ドルに膨れ上がった。

中朝経済関係を展望すると、明るい材料として挙げられるのは、朝鮮政府が政策調整を進め、対外開放の姿勢を鮮明に示しはじめたことである。例えば、一九九一年十二月二十八日、朝鮮政務院が中朝国境地帯で「自由貿

易区」の設置を決定し、これは中朝経済関係の発展に新しいチャンスをもたらすものとみられている。また、中朝貿易の面では、今後国境貿易がより速いスピードで拡大すると予想される。

現時点で中朝貿易の拡大にマイナスの影響を及ぼすであろう要因としては、中朝貿易における決済方法の変更を挙げることができよう。今まで中朝貿易は中国の対旧ソ連・東欧貿易と同じように、貿易協定によるバーター貿易であった。しかし、中外双方、特に中国の対外貿易経営体制の変化により、こうした貿易方式は継続が困難になった。中国と東欧諸国との貿易方式は一九八九年より、旧ソ連とのそれは九〇年よりハードカレンシー決済に変更されており、朝鮮との貿易も九二年一月からハードカレンシー決済に変更することになった。これは短期間には中朝貿易の縮小要因になる可能性があるとみられている。

**旧ソ連との経済** 一九五〇年代から今日まで、中国と旧ソ連との経済関係は、国際情勢と両貿易関係の回復 国間の政治関係の影響で、複雑で曲折の多い展開を示した。両国関係が良好であった五〇年代においては、中ソ貿易額は中国の輸出入貿易総額の半分以上を占めていた。しかし、六〇年代に入ってから、中ソ関係の悪化に伴い、両国の経済関係も停滞期に入った。中国の輸出入貿易総額に占める対ソ貿易のシェアは一時は一%以下にまで落ち込んだ。

一九八〇年代、特に中ソ特使会談の行なわれた八二年以降、国際情勢の変化と中国の改革・開放政策の推進に伴い、中国とソ連との経済関係は急速な回復をみせた。

中国の税関統計によると、一九八二〜九〇年の間、中ソ貿易総額は一五倍近く増加し、年平均

増加率は三五・七％に達した。九〇年の中ソ貿易総額は四三億七九〇〇万ドルに達し、そのうち、中国の輸出は二二億三九〇〇万ドル、輸入は二一億四四〇〇万ドルであった。中国輸出入貿易総額に占める対ソ貿易のシェアは三・八％に上昇し、ソ連は中国の五番目の貿易パートナーとなった。

一九九一年に入ってから、中ソ貿易形態の変化（バーター方式から、ハードカレンシー決済への移行）などにより中ソ貿易は再び減少に転じ、同年の中ソ貿易総額は、前年比二〇・八％減の三九億五〇〇万ドルで、そのうち、中国の輸出は同一八・五％減の一八億二三〇〇万ドル、輸入は同一七％減の二〇億八一〇〇万ドルであった。

一九八〇年代の中ソ経済関係において最も活発な展開を示したのは、国境貿易の回復と発展である。中ソ国境貿易は八二年より回復され、八八年以降には中国東北三省・内モンゴル自治区・新疆ウイグル自治区の辺境貿易会社が相次いでソ連側の国営企業などとの間で国境貿易関係を回復・確立したことにより、飛躍的拡大を示した。

中国側の統計によると、一九八三〜八七年の間、累計一億三六〇〇万スイスフランにすぎなかった中ソ国境貿易額は、八八年には一億九六〇〇万スイスフランに急拡大した。八九年は八八年の三倍に当たる五億九六〇〇万スイスフランとなり、九〇年には七億八〇〇〇万スイスフランに達した。

一九九一年には中ソ貿易全体は縮小傾向に入ったが、中ソ国境貿易は依然として拡大しつづけ

た。九一年黒龍江省一省の対ソ国境貿易額は、前年比四八・六％増の一〇億六〇〇〇万スイスフランに達している<sup>(15)</sup>。

近年來の中ソ国境貿易の発展は単に量的拡大にとどまらず、取引品目も最初の数十種類から、一九九〇年には数千種類に拡大した。中ソ国境貿易における中国側の主な輸出商品には、軽工業品、繊維製品、食料品、家電製品、機械類、医療機械、建築材料および輸送機械などがあり、ソ連からの輸入品には鋼材、木材、アルミ、セメント、化学肥料、化学原料、非鉄金属および自動車などがある。

また、国境貿易の方式はすでに従来の単なるバーター貿易から、バーター貿易を中心として、加工貿易、逆加工貿易、二国間または多国間の共同生産を含む多様な方式に変わった。

一九八八年後半から、中国の辺境地帯以外の省・市もソ連側の各加盟共和国、省庁および大企業の間で、統々直接的経済関係を結ぶようになった。中国対外経済貿易部の統計によると、九〇年には国境貿易と地方貿易（ソ連に隣接していない省・市とソ連の地方政府・部門とのバーター貿易）の合計額は、八七年より一一倍増の一八億スイスフランに達し、同年中ソ貿易総額の約三割を占めている（表V-

表V-6 中ソ国境貿易・地方貿易の推移(1987~90年)

(単位：億スイスフラン，%)

	金額	中ソ貿易における比重
1987	1.59	4
1988	5	11
1989	11	19
1990	18	30

(注) 比重は対外経済貿易部貿易統計の中ソ貿易額に対するもので、通関統計のそれに対するものとはやや異なる。

(出所) 中国対外経済貿易部統計。

一九八〇年代、特にその後半には、中ソ間の労務協力と技術協力関係も回復・確立した。八八〇年〇年の間、中ソ両国の会社が調印した経済合作、請負いプロジェクトおよび労務協力に関する契約は累計三九〇件にもほり、契約金額は九億ドルに達した。この間、中国側からソ連に派遣された労働者は延べ四万人に及んだ。また、中ソは合弁企業の面における協力関係も進展をみせている。九〇年現在、両国による合弁企業数は四〇社余りあり、そのうちの三四社がソ連域内に設置されている。

一九九一年十二月、ソ連が解体し、その代わりにロシア連邦をはじめ一一の加盟国で構成される「独立国家共同体」(CIS)が誕生した。現在、ロシア連邦をはじめCIS諸国は、いずれも経済のマイナス成長、社会・経済秩序の混乱および外貨事情の悪化などの諸難題を抱えており、短期的にはこうした状態から脱することはできないとみられている。そのため、九〇年代の前半においては、中国とCIS諸国との経済関係は後退しかねないと予想される。

しかし、中長期的にみれば、中国とCIS諸国、特にロシアとの経済関係には大きな発展の潜在力がある。そして、一九九〇年代前半においても、中国とCIS諸国との経済関係、特に貿易関係は急激な縮小が避けられるであろう。その理由には次の点が挙げられる。

(1)近年の中ソ経済関係、特に貿易関係の発展は国境貿易と地方貿易の拡大によるところが大きく、こうした経済交流はソ連の解体による影響が少ないと思われること。

(2) 中国政府はC I S 諸国に対して非常に現実的な政策をとっており、C I S 諸国と経済などの分野で協力関係を発展させることを重視していること。C I S 誕生直後の一九九一年十二月二十七日、中国政府は正式にロシア連邦をはじめC I S 諸国の独立を承認する声明を発表した。九一年末、中国政府は李嵐清・対外経済貿易相と田曾佩・外務次官を政府代表としてC I S 諸国に派遣し、ロシア、ウクライナ、ウズベク、カザフ、タジク、キルギス、トルクメンの七カ国と国交を樹立した。

中国政府代表とロシア連邦政府代表は一九八九年と九一年の中ソ共同声明に盛り込まれた諸原則を今後中ロ(ロシア)関係の原則にすることを確認し合い、また過去中ソ間で締結された条約と協定に定められた義務を引き続き履行することを約束した。現在、中国の中央政府、地方政府および企業は、C I S 諸国との経済関係を発展させるための方策を真剣に検討している。

(3) 中国とC I S 諸国、特に中国に近接する諸国との経済交流の歴史は長く、経済的補完性も強いので、経済関係を発展させることは双方の利益になること。現段階においては、外貨と国内供給の不足に悩んでいるロシアなどC I S 諸国は、これまで以上に国境貿易などを通じて中国の消費財などを輸入する必要があるだろう。

将来的にはロシアがシベリア・極東の開発を重要な課題として進めるようになれば、中国とロシアにおいて、貿易と労務・技術協力の面で新しい協力関係が結ばれることも期待できるであろう。

東北アジア経済 中国、日本、ロシアのシベリア・極東地区、朝鮮半島を含む東北アジアは、協力への関心 アジア太平洋および世界経済において重要な地位を占める地域である。中国は、歴史上東北アジア諸国・地域との間で、密接な経済関係をもっていた。一九八〇年代に入ってから、特にその半ば以降、中国の改革・対外開放政策の実行および東北アジアをめぐる国際情勢の変化により、中国と東北アジア諸国との経済関係は、新しい発展段階に入った。その現われとして次の点が挙げられる。

(1) 中日経済関係が、これまでの単なる商品貿易から、投資、資金協力、技術協力を含む全面的協力関係に発展したこと。

(2) 中国・旧ソ連経済関係が回復したこと。

(3) 中韓（南朝鮮）間で民間経済交流が開始されたこと。

現在の中国の対外開放の中で、東北アジア諸国との経済交流はますます重要な度を増している。中国の税関統計によると、一九九一年には日本、南北朝鮮、ソ連との貿易額が中国の貿易額の五分の一以上を占めている。もし中国の対香港貿易の中の対韓、対日の間接貿易を計算に入れると、東北アジア諸国との貿易が中国対外貿易総額の四分の一以上になると推定されている。また中国の外資導入のうち、日本だけでその三分の一を占めている（借款と直接投資などの合計、実施ベース）。

中国と東北アジア諸国・地域との経済交流を推進する上で、遼寧省、吉林省、黒龍江省を含む



中国の東北地区は、「尖（せん）兵（へい）的（てき）」な役割を果たしている。

中国東北三省の対外貿易のうち、対東北アジア諸国との貿易額は首位を占めており、遼寧省と吉林省の最大の貿易パートナーは日本、黒龍江省のそれはソ連（第二位は日本）となっている。

これまで中国全体の直接投資受入額のうち、日本からの投資は香港、米国に次ぐ三番目となっているが、東北地区の最大の「開放窓口」である大連においては、日系企業が断然多いのである。近年において、東北アジアをめぐる国際情勢の緩和および世界経済のブロック化が進むなかで、「環日本海経済圏」など東北アジアを対象とする「局地経済圏」に関する議論はますます盛んになっていく。東北アジアに位置している中国もこうした議論に強い関心を示し、同問題をテーマとするシンポジウムの頻繁な開催が、その現われといえよう。

中国（特に東北地区）において「東北アジア経済協力」への関心が高まった背景としては、世界経済のブロック化傾向の影響などいろいろ指摘されているが、筆者としては、むしろ中国の「全方位的対外開放」の進展を強調したい。

前節に述べたように、一九八〇年代における中国の対外開放は、広東省を中心として推し進めてきたのである。七九年七月に、国務院は香港・マカオに隣接する広東省で「特別政策と弾力的措置の採用」を認め、そして八〇年八月に、全人代の決議により正式に誕生した四つの「経済特区」のうち、深圳、珠海とスワトーの三つは広東省にある。開放政策の積極的な推進により、広東省は八〇年代の中国における最も高い経済成長率を示した地区となった。

しかし、一九八〇年代半ば頃から、「沿海地区開放都市」（大連、天津、青島、上海、広州など一四都市）と「沿海開放地区」（珠江デルタ、長江デルタ、閩南デルタおよび遼東半島と山東半島）の指定および「沿海地区経済発展戦略」の提出により、中国の対外開放はますます対内・対外とも「全方位的」なものとなってきた。

特に一九八〇年代末に入ってから、上海浦東開発に象徴されるように、中国の対外開放は「多極化」傾向さえ呈した。この時期において沿海でない地区からも、「沿辺（辺境）開発戦略」または「沿江（揚子江）開発戦略」が打ち出された。そのうち、黒龍江省、吉林省、遼寧省と内モンゴルからなる東北辺境の「開発構想」が特に注目される。

広い国土をもつ中国において、各地の対外開放は、その地理上の特性からそれぞれの重点相手国・地域を設定するのがルールである。例えば、広東省の対外開放は最初から香港・マカオを主な対象としており、福建省の重点は台湾となっている。東北地区の場合、その対外開放の重点相手国・地域を、日本、朝鮮半島および旧ソ連に置くのが、極く自然な選択といえる。

これまで「東北アジア経済協力」に関する中国の研究者の論調を調べると、注目される点は以下のものがある。

(1) 東北アジア諸国・地域がお互いに補完的な関係にあることと、一九八〇年代半ば以来進んでいる東北アジアをめぐる国際情勢の緩和などにより、同地域における二国間の経済交流だけでなく、多国間の経済協力の発展にも明るい見通しがもたらされていること。

(2) 南北朝鮮の分断と日・口間の北方領土問題に代表されるような、第二次大戦から残された諸問題の未解決、各国・地域間における社会制度や経済発展段階の違いの存在などにより、東北アジア地域における経済協力は「累進的」、「実務優先」という原則に沿って推し進めなければならないこと。

中国においては「環日本海経済圏」や「東北アジア経済圏」よりも、「東北アジア経済協力」という言葉を使うケースが一般的であるが、こうした言葉の使い方も、中国側の「形式」より「中味」を重視する姿勢を反映しているものと思われる。「経済協力」は、中国語の原文で「経済合作」となっており、通常では「経済援助」でなく、経済交流のことを指す。

(3) 中国、特に東北地区は積極的に「東北アジア経済協力」に参加すべきであること。

実は「東北アジア経済協力」の対象国・地域に関しては、中国の研究者の間でも意見が分かれている。中国以外には、日本、朝鮮半島、ロシアのシベリア・極東およびモンゴルを含むべきだという点にはほとんど異議がないが、中国のどこを入れるべきかについては、少なくとも、(イ) 東北三省および内モンゴルの東部を含む「東北経済区」、(ロ) 東北と華北を含むいわゆる「六省二市」、(ハ) 東北、華北プラス上海市、江蘇省、(ニ) 台湾、香港を含む中国全体といった四種類の意見がある。そのうち、「東北経済区」を挙げているのが多数派である。

(4) 東北アジア諸国・地域が各自の優位性を活かして、経済協力関係を発展させることは結構なことであるが、長期的視点からみれば、同地域において「垂直分業的」ではなく、「水平分業的」

協力の推進を目指すべきであること。

(5) 「東北アジア経済協力」を推進する上で、中国、朝鮮とロシアの三方国の国境にある図們江流域の共同開発を重視すべきであること。

中国の中央政府は、東北地区の経済発展を促進する見地から、東北アジア諸国との経済交流および同地域における多国間の経済協力の推進を重視する姿勢をみせている。一九九一年に、中央の要人は相次いで国連開発計画(UNDP)の図們江流域開発計画の中心地に当たる吉林省の琿春市を視察したと伝えられている。また、国務院は最近琿春市のほか、黒河市、綏芬河市(ともに黒龍江省)と満洲里市(内モンゴル自治区)に「経済開発区」を設置し、「沿海経済開発区」並みの特殊政策を採用することを決定した。

中国政府は前記の四つの都市に対して、上海の浦東開発のように、一九九〇年代における国の重点開発プロジェクトとして指定するまでにいたらないだろうものの、資金などの面でできるだけの援助を提供するものと予想される。また、地方政府による自主開発、特に外国からの資金導入に対して、政策上から積極的に支持する態度をとっていくであろう。

(1) 日本貿易振興会編『世界と日本の海外直接投資』一九九二年版。

(2) 『人民日報』海外版、一九九二年二月二十七日。

(3) 徐劍鋒「大陸・香港・台湾間の直接投資：現状与前景」(中国対外経済貿易部国際貿易研究所『国際貿易』)

- 一九九一年第八期)。
- (4) 日本貿易振興会、前掲書。
  - (5) 台湾、『中央日報』国際版、一九九二年四月十八日。
  - (6) 同右紙。
  - (7) 同右紙、一九九二年五月八日。
  - (8) 張烈・広東省対外経済貿易委員会副主任の「第四回中日経済シンポジウム」(東京、一九九一年十一月)における書面発言。
  - (9) 『人民日報』海外版、一九九二年四月二十日。
  - (10) 同右紙、一九九二年一月二十四日。
  - (11) 中島宏「叶選平広東省省長に聞く」(日本貿易振興会『中国経済』一九九一年四月)。
  - (12) 「朱森林・広東省省長へのインタビュー」(『人民日報』海外版、一九九二年四月二十日)。
  - (13) 「李風清・対外経済貿易部長へのインタビュー」(『人民日報』海外版、一九九二年二月十九日)。
  - (14) 日本国際貿易促進協会『国際貿易』一九九二年六月二日。
  - (15) 『人民日報』海外版、一九九二年二月二十日および四月一日。